

施策番号	0401		
施策名	いきいきと活動する地域コミュニティづくり		
概要	住みよいまちづくりの基本となる地域コミュニティの活性化に向けて、まちづくりアドバイザーの助言や地域における様々な居場所づくりなどの支援を行う。		
担当局・部室	文化市民局・地域自治推進室	共管局・部室	
上位政策	4 市民生活とコミュニティ		
施策に関する主な分野別計画等	京都市地域コミュニティ活性化推進計画		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度評価						
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウェイト	
1 地域活動の担い手づくりを主目的とした講座等への参加者数(人)	a	a	879	1,387	700	198.1%	a	1.00	
2 ホームページ等による情報発信を行っている学区数(学区)	d	a	52	54	58	93.1%	b	1.00	
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
		b	a	客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	平成29年度	平成30年度	令和元年度回答						
			そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない	有効回答者数	評価
1 地域の一員として安心してらせるまちになっている。	b	b	79	308	215	75	33	710	b
			11.1%	43.4%	30.3%	10.6%	4.6%		
2 町内会、自治会など地域の組織の活動が盛んである。	b	c	88	236	212	92	58	686	c
			12.8%	34.4%	30.9%	13.4%	8.5%		
3 地域のひとが、環境や子育て、青少年の育成などの地域の課題に、自分たちで取り組んでいる。	c	c	32	192	243	120	71	658	c
			4.9%	29.2%	36.9%	18.2%	10.8%		
4 -	-	-							-
5 -	-	-							-
		b	c	市民生活実感調査総合評価				c	

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている					平成30年度	B
	重み付け	<input type="checkbox"/> 客観指標	a	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 地域コミュニティは共同体意識を基礎とするため、「市民の実感」に重みを置く。						平成29年度	B
(原因分析)客観指標総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 <input type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。							
(原因分析)市民生活実感調査総合評価 <input type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 <input checked="" type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・自治会や町内会を対象に実施したアンケートにおいて、役員の高齢化、担い手不足、参加者の固定化といった課題を把握している。このような課題を背景に、「町内会、自治会など地域の組織の活動が盛んである。」「地域のひとが、環境や子育て、青少年の育成などの地域の課題に、自分たちで取り組んでいる。」といった設問に対する評価が低くなっていると考えられる。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		令和元年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		平成30年度 決算額	令和元年度 予算額		
1	京都市内周辺地域における認可地縁団体等乗合バス運行補助	1,497	1,380	良い	文化市民局
2	市政協力委員経費	245,574	235,169	良い	文化市民局
3	集会所新築等補助金	38,641	27,755	普通	文化市民局
4	地域コミュニティ活性化策の推進	94,628	106,138	良い	文化市民局
5	京北地域活性化支援事業助成	5,481	5,481	普通	文化市民局
6	小金塚地域バス路線転回場賃借料負担金	1,828	2,180	良い	文化市民局
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

- ・平成31年4月に創設した「転入者地域交流支援制度」により、マンション新築や戸建住宅の宅地開発の際に、早い段階から地域と事業者との間で協議を行い、転入者の自治会・町内会加入を促す。
- ・引き続き、区役所・支所、まちづくりアドバイザー及び地域コミュニティサポートセンター等が地域と連携し、自治会・町内会への支援を行い、地域コミュニティの活性化を図る。

施策名	0401	いきいきと活動する地域コミュニティづくり
-----	------	----------------------

指標名	地域活動の担い手づくりを主目的とした講座等への参加者数(人)
-----	--------------------------------

担当課	地域自治推進室	連絡先	222-3049
-----	---------	-----	----------

1 指標の説明

区役所・支所，京都市市民活動総合センターで実施する，地域活動の担い手づくりを主目的とした講座等への参加者数

2 指標の意味

住民が主体的に課題に取り組むまちづくりに向けて，住民の地域活動への関心の高まりを示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：区役所・支所，市民活動総合センターへの調査

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	平成29年度	平成30年度		数値	根拠	達成度
数値	879	1,387	508人増	700	1学区あたり概ね3人参加 (全市222学区×3人=666人≒700人)	198.1%

	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値					

5 評価基準

最新数値が
 a：700人以上
 b：550人以上～700人未満
 c：400人以上～550人未満
 d：250人以上～400人未満
 e：250人未満

6 基準説明

目標値をaとし，以下150人刻みで基準を設定した。

7 評価結果

平成29	平成30	令和元
a	a	a

指標名	ホームページ等による情報発信を行っている学区数(学区)
-----	-----------------------------

担当課	地域自治推進室	連絡先	222-3049
-----	---------	-----	----------

1 指標の説明

ホームページなどのインターネットを利用して，地域情報の発信や自治会加入促進活動等を行う学区数

2 指標の意味

主体的に地域情報を発信する機運の高まりを表す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：インターネット等での調査

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	平成29年度	平成30年度		数値	根拠	達成度
数値	52	54	2学区増	58	平成24年度の現況値が16学区であり，平成25～令和2年度に市内全学区の約1/3となる72学区にすることを目標とする。(毎年度7学区増)	93.1%

	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値		72学区	令和2年度	75.0%	平成25年度から令和2年度に年7学区増

5 評価基準

目標値に対する割合が
 a：100%以上
 b：90%以上～100%未満
 c：80%以上～90%未満
 d：70%以上～80%未満
 e：70%未満

6 基準説明

目標値をaとし，以下10%刻みで基準を設定

7 評価結果

平成29	平成30	令和元
d	a	b